

原油価格高騰に関する緊急要請

原油価格の上昇に伴い、ガソリンや軽油、重油の価格は2014年以来の高値水準となり、今なお、高騰が続いている状況にある。

これら燃料の高騰は、施設園芸農家の暖房費用や漁船漁業の燃料費の増加をはじめ、今後需要回復が期待されるバス事業者の燃料費やトラックなどの物流コストの上昇等、農林水産業者や中小事業者の経営に大きな影響を及ぼすとともに、国民生活を脅かす大きな原因となっている。

新型コロナウイルス感染症の流行により日本経済がかつてない深刻な打撃を受けている中、原油価格高騰は、更なる経済活動の停滞を招きかねず、原油価格の安定は、現下の喫緊の課題であるとの認識の下、関係諸国との国際協調を図りながら、国が責任を持って、十分な原油供給体制の確保による国際原油価格の安定化を図るとともに、以下について、国の総力を挙げて取り組むよう要請する。

1 農林漁業の経営に対する支援

「施設園芸セーフティネット構築事業」や「漁業経営セーフティネット構築事業」について価格急騰時の特例措置の発動基準を引き下げるとともに、特に「施設園芸セーフティネット構築事業」については、より実効性を高めるため、加入要件の緩和等を図ること。

また、原油価格高騰により資金繰りが悪化する農林漁業者に対し、円滑な資金供給が図られるよう、「農林漁業セーフティネット資金」等の資金について、無利子化等の金融支援策を講じること。

さらに、農林業機械・漁船の電化・燃料電池化や園芸施設用高速加温型ヒートポンプなど、農林水産業における省エネルギー機器等の技術の開発及び社会実装に向けた取組を進めること。

2 中小事業者等の経営に対する支援

原油価格高騰により資金繰りが悪化する中小事業者等に対し円滑な資金供給が図られるよう、セーフティネット貸付について、売上高等の対象要件について柔軟に運用するとともに、無利子化等の措置を講じること。

また、原材料・エネルギーコスト増加分の適正な価格転嫁に向けて、燃料サーチャージの導入等、貨物自動車運送事業者の適正な運賃収受に向けた荷主・荷主団体への強力な要請を行うなど、実効性ある下請事業者の支援対策を強化すること。

3 国民生活への影響に対する支援

エコポイントの活用などによる省エネルギー住宅やクリーンエネルギー自動車の更なる普及促進、木質バイオマス等を利用した暖房機器の普及支援等、現下の国民生活を支えるとともに、原油に依存しない新しい国民生活を目指す支援制度の創設を図ること。

令和3年12月7日

全国知事会会長
鳥取県知事 平井 伸治

全国知事会農林商工常任委員会委員長
岩手県知事 達増 拓也